

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110501 児童扶養手当支給事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	05 支えが必要な子どもと家庭への取り組み		
所管課係名	児童青少年課 助成支援係	所管課長名	新妻 理成

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	(国)児童扶養手当法、(市)東久留米市児童扶養手当事務取扱規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	18歳に達する日以後の最初の3月31日(障害がある場合は20歳未満)までの児童を養育していて一定の所得制限未満のひとり親家庭等
事業内容・活動手段	認定請求書、変更申請書等の受付、認定、却下、消滅通知、支払(定例4月、8月、12月、随時)、現況届
目的・意図	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	手当認定世帯数(全部停止者含む)		単位	世帯
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	1,003	996	962	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	経済的負担が軽減されたひとり親家庭割合(手当受給世帯数/手当認定世帯数)		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	85
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	85	85	85	
実績値	84	82	82	

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		414,495	415,413	401,520
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	137,603	137,769
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	276,892	277,644
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		7,686	7,786	7,961
トータルコスト①+②(千円)		422,181	423,199	409,481
単位当たりコスト(円)		420,918	424,899	425,656
目標達成率(%)		99	96	96

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
国の法定受託事務であり、事務の取り扱い等については細部に渡って決められているため、業務フローに改善の余地は少なく、制度改正の余地も少ない。			国の法定受託事務であり、事務の取り扱い等については細部に渡って決められている。平成22年8月より父子家庭も対象に含まれるようになり、手当受給世帯数が増加傾向にあった。平成26年12月より公的年金を受給している者でも年金額が児童扶養手当額より低い者は、その差額分の児童扶養手当を受給できるようになった。平成28年8月分より第2子及び第3子以降の加算が増額され、平成30年8月分より全部支給の所得制限が緩和されたが、手当受給世帯数は減少傾向にあり、事業費は横這いで推移している。平成31年度には、支払回数について、現行の年3回から年6回に見直す予定のため、平成31年度は15ヶ月分(通常は12ヶ月分)支払予定であり、事業費の増加が見込まれている。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
前年度と比較して手当認定世帯数が996世帯から962世帯に減ったが、事業費も減ったため、単位当たりコストはほぼ同数である。目標は概ね達成できた。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110502 児童育成手当支給事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	05 支えが必要な子どもと家庭への取り組み		
所管課係名	児童青少年課 助成支援係	所管課長名	新妻 理成

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
	(都)東京都児童育成手当に関する条例、(都)東京都児童育成手当に関する条例施行規則、(市)東久留米市児童育成手当条例、(市)東久留米市児童育成手当条例施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	・18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育していて一定の所得制限未満のひとり親家庭等 ・20歳未満の心身に障害がある児童を養育していて一定の所得制限未満の家庭
事業内容・活動手段	認定請求書、変更申請書等の受付、認定、却下、消滅通知、支払(定例6月、10月、2月、随時)、現況届
目的・意図	ひとり親家庭等、障害児家庭の経済的負担の軽減

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	手当受給世帯数	単位	世帯
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1,163	1,153	1,121

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	負担が軽減されたひとり親等割合(負担が軽減されたひとり親等/手当受給世帯)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費(実績額)①(千円)		296,158	287,162	279,262	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	296,059	287,070	279,179
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	99	92	83	
人件費(理論値)②(千円)		4,045	4,098	4,190	
トータルコスト①+②(千円)		300,203	291,260	283,452	
単位当たりコスト(円)		258,128	252,611	252,856	
目標達成率(%)		100	100	100	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
事務費等を除いた扶助費については、東京都の全額補助事業であり、意図や対象も東京都で定められていることから、業務フローに改善の余地は少なく、制度改正の余地も少ない。				手当受給世帯数、手当支給額に若干の減少傾向もみられるが近年安定している。今後の制度改正の予定もないことから、引き続き同程度の事業費となることが予想される。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
前年度と比較して事業費、手当受給世帯数とも減ったため、単位当たりコストはほぼ同数である。目標は概ね達成できた。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110503 ひとり親家庭住宅手当助成事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	05 支えが必要な子どもと家庭への取り組み		
所管課係名	児童青少年課 助成支援係	所管課長名	新妻 理成

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期 (市)東久留米市ひとり親家庭住宅手当支給実施要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(東京都26市のうち東久留米市を含む4市で実施)		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	民間の借家住まいで一定所得未満の18歳未満(障害がある場合は20歳未満)の児童を養育するひとり親家庭等
事業内容・活動手段	支給請求書、変更申請書等の受付、認定、却下、消滅通知、支払(定例6月、10月、2月、随時)、他制度受給、転居などの確認
目的・意図	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	手当受給世帯数	単位	世帯
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	178	180	171

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	負担が軽減されたひとり親家庭割合(負担が軽減されたひとり親家庭/手当受給世帯)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		8,194	7,385	7,823
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		8,194	7,385	7,823
人件費(理論値)②(千円)		405	410	419
トータルコスト①+②(千円)		8,599	7,795	8,242
単位当たりコスト(円)		48,309	43,306	48,199
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
平成28年6月に制度改正を行った。改正後の状況を引き続き注視する。			本事業は高齢者の住宅補助事業との整合性を図りながら所得制限額等の基準を統一していくとした。平成26年度には児童の対象年齢を「20歳未満」から「18歳未満」に改正。財政健全経営計画は、各種手当の適正化を図ることとなっている。このため、平成28年6月より本事業の所得制限額等の見直しを行い、児童扶養手当の一部支給である192万円未満(扶養親族等の人数が0人の場合)に改正した。改正後は手当受給世帯数は減少し、事業費も減少したが、平成30年度は年間の延べ手当受給世帯が増加したため、事業費が増加した。今後は手当受給世帯数及び事業費とも横這いで推移するものと予想される。		
効率性	2	達成度	3		
説明					
前年度と比較して、年間の延べ手当受給世帯が増加したため、事業費及び単位当たりコストが増えている。目標は概ね達成できた。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110504 入院助産の実施事業	新規/継続 継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち	
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援	
基本事業名	05 支えが必要な子どもと家庭への取り組み	
所管課係名	児童青少年課 助成支援係	所管課長名 新妻 理成

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 児童福祉法、(市) 東久留米市助産の実施に関する規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦
事業内容 ・ 活動手段	助産施設申込書の受付、入所承諾書・不承諾通知、解除通知、助産施設入所世帯からの費用徴収
目的 ・ 意図	出産費用を助成することで経済的負担を軽減する

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	助産を実施した妊産婦世帯数	単位	世帯
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	3	5	4

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	助産を実施した妊産婦割合(助産を実施した妊産婦世帯数/助産を申請した妊産婦世帯数)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		501	3,414	1,382
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	225	1,763
		都	134	858
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	142	793
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		129	217	178
トータルコスト①+② (千円)		630	3,631	1,560
単位当たりコスト (円)		210,000	726,200	390,000
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
児童福祉法により実施が定められており、業務フローに改善の余地は少なく、制度改正の余地も少ない。		国庫負担金、東京都負担金、東京都包括補助事業補助金を受け実施している。申請に基づき実施するため、毎年申請者の増減はある。今後も継続して実施していく。	
効率性	5	達成度	3
説明			
前年度と比較して入院助産措置費がかからない助産施設での実施が2件増えたため、単位当たりコストが大幅に減っている。目標は概ね達成できた。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110505 母子保護の実施事業		新規/継続
			継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	05 支えが必要な子どもと家庭への取り組み		
所管課係名	児童青少年課 助成支援係	所管課長名	新妻 理成

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
	(国)児童福祉法、(市)東久留米市母子・女性緊急一時保護事業実施要綱、(市)東久留米市母子保護の実施に関する規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input checked="" type="checkbox"/> 給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	配偶者のいない母が扶養する児童の福祉に欠けるとい理由で保護を申し出た者
事業内容・活動手段	<ul style="list-style-type: none"> 母子生活支援施設入所までにかかる事務 入所世帯からの費用徴収 実施解除にかかる事務
目的・意図	母子家庭等の自立を支援する

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	施設入所世帯数	単位	世帯
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	9	11	11

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施設入所割合(施設入所世帯数/施設入所申請世帯数)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		20,877	27,244	28,455
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	7,983	12,349
		都	3,662	5,550
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	9,232	9,345
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		448	493	590
トータルコスト①+②(千円)		21,325	27,737	29,045
単位当たりコスト(円)		2,369,444	2,521,545	2,640,455
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
児童福祉法により実施の詳細が定められている。業務フローに改善の余地は少なく、制度改正の余地も少ない。				国庫負担金、東京都負担金、東京都包括補助事業補助金を受け実施している。申請に基づき実施するため、毎年申請者数の増減はあるが、近年増加傾向にある。申請者数の推移に合わせ対応を図っていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
前年度と施設入所世帯数が同数であったため、事業費も前年度とほぼ同数である。目標は概ね達成できた。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110506 ひとり親ホームヘルプサービス事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	05 支えが必要な子どもと家庭への取り組み		
所管課係名	児童青少年課 助成支援係	所管課長名	新妻 理成

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	家事又は育児等の日常生活に支障をきたしているひとり親家庭
事業内容 ・ 活動手段	・派遣申請の受付 ・内容を審査し、派遣決定(不承認)通知 ・契約業者への派遣依頼(随時)
目的 ・ 意図	ひとり親家庭の家事援助をすることにより、自立を援助する

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	利用世帯数	単位	世帯
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	25	30	27

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	承認割合(利用件数/申請件数)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		17,039	12,603	12,197
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	2,722	1,588
		都	9,369	7,789
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	4,948	3,226
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		1,070	1,301	1,197
トータルコスト①+②(千円)		18,109	13,904	13,394
単位当たりコスト(円)		724,360	463,467	496,074
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
国、並びに東京都の補助範囲で実施しているため、業務フローに改善の余地は少なく、制度改正の余地も少ない。				国、並びに東京都の補助範囲で実施している事業である。対象世帯により、国の補助対象となる世帯や東京都の包括補助での対象となる世帯がある。平成28年度より、国、並びに東京都の補助範囲が拡大したが、旧補助範囲を維持した。平成29年度以降事業費は減少傾向にあるが、今後は利用世帯数、事業費とも横這いで推移するものと予想される。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
前年度と比較して事業費はほぼ同数であったが、利用世帯数が30世帯から27世帯に減ったため、単位当たりコストが増えている。目標は概ね達成できた。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110507 ひとり親家庭等医療費助成事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	05 支えが必要な子どもと家庭への取り組み		
所管課係名	児童青少年課 助成支援係	所管課長名	新妻 理成

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
	(都)ひとり親家庭等医療費助成事業実施要綱、(市)東久留米市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例、(市)東久留米市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	18歳に達した日以後最初の3月31日(障害がある場合は20歳未満)までの児童を養育していて一定の所得制限未満のひとり親家庭等の親と子
事業内容・活動手段	医療証交付申請書、変更申請書等の受付、認定、却下、消滅通知、医療証の発行、現況届
目的・意図	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	医療証交付世帯数	単位	世帯
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	788	772	766

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	助成割合(医療証交付世帯数/対象世帯数)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	70
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	70	70	70
実績値	68	67	68

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費(実績額)①(千円)		47,594	44,399	42,947	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	31,436	29,326	28,361
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	16,158	15,073	14,586
	一般財源	0	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		4,045	4,098	4,190	
トータルコスト①+②(千円)		51,639	48,497	47,137	
単位当たりコスト(円)		65,532	62,820	61,537	
目標達成率(%)		97	96	97	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京都の補助事業であり、意図や対象も東京都で定められていることから、業務フローに改善の余地は少なく、制度改正の余地も少ない。				東京都の補助事業(都2/3、市1/3)であり、意図や対象も東京都で定められていることから、改善の余地は少ない。医療証交付世帯数は減少傾向にあり、事業費も減少傾向にある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
前年度と比較して事業費、医療証交付世帯数とも減ったため、単位当たりコストは減っている。目標は概ね達成できた。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	110508 母子・父子家庭自立支援給付金事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	11 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		
基本事業名	05 支えが必要な子どもと家庭への取り組み		
所管課係名	児童青少年課 助成支援係	所管課長名	新妻 理成

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	<ul style="list-style-type: none"> ・就業を目的とした教育訓練講座を受講するひとり親 ・就業に結びつきやすい資格を取得するため養成機関に通うひとり親
事業内容 ・ 活動手段	<ul style="list-style-type: none"> ・支給申請書の受付 ・支給審査結果通知 ・支払
目的 ・ 意図	ひとり親家庭の経済的自立を図る

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	申請件数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2	6	9

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	承認割合(承認件数/申請件数)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	50	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		3,296	6,232	8,142
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	2,472	4,727
		都	691	1,246
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	133	259
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		56	109	156
トータルコスト①+②(千円)		3,352	6,341	8,298
単位当たりコスト(円)		1,676,000	1,056,833	922,000
目標達成率(%)		50	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
国、並びに東京都の補助範囲で実施しているため、業務フローに改善の余地は少なく、制度改正の余地も少ない。				自立支援教育訓練給付金については、申請数は低調であったが、平成29年度に制度改正がされ、平成29年度以降は増加傾向にある。高等職業訓練促進給付金については、平成28年度に制度改正がされ、申請数が増加傾向にある。今後もひとり親家庭への自立促進を図るべく、継続して制度利用についての周知・勧奨を行う。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
前年度と比較して申請数が6件から9件に増えたため、単位当たりコストが減っている。目標は概ね達成できた。					